令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　森林・環境政策部　環境政策課
係名　環境政策係　内線　2282
課長　下野　　係長　小野

信飛トレイル事業

【予算額】　５００万円　　【 財源 】　基金繰入金　２００万円
一般財源　　３００万円

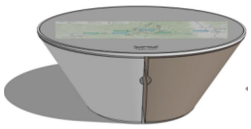
➢　背景・目的

高山市と長野県松本市を結ぶロングトレイル「信飛トレイル」が、令和７年７月にオープンしました。この信飛トレイルは、信州松本から徳本峠、上高地を通り、中尾峠、奥飛騨温泉郷、平湯峠を抜けて飛騨高山へ至る、総延長１１７㎞の長大なトレイルです。

このトレイルルートを迷うことなく快適に歩くことができるように、道標等を整備し、国内外から多くのハイカーが訪れる魅力あるトレイルとすることで、交流人口の拡大や地域の活性化を図ります。

➢　事業概要

信飛トレイル事業に必要なトレイルルート上の道標等の整備を行うための協議会への負担金
・高山市側スタート地点にモニュメント設置　１基
・高山市側の道標設置　約８０基


▲モニュメントイメージ

▲道標イメージ

▲信飛トレイルルート（旧街道・峠道や歴史文化などの特長のある６つのエリア（セクション）で構成）

所属　建設部　維持課
係名　管理係　内線　2322
課長　小林　　係長　亀原

除雪運行管理システムの導入

【予算額】　２，３００万円　　【 財源 】　基金繰入金　１，７００万円
一般財源　　６００万円

➢　背景・目的

近年、降雪の激甚化・長期化に伴う除雪作業量の増加や、オペレーターの不足により、これまで以上に効率的な除雪運行管理が求められています。

現在の除雪運行管理は、手書きの日報で行われており、状況把握に時間を要するほか、記録の精度にばらつきが生じるなど、事務負担の大きさが課題となっています。

これらの課題を解決するため、**除雪運行管理システムを導入し、運行管理の効率化と記録の自動化を図り事務負担の軽減及び作業実績の精度向上を図ります。**

➢　事業概要

・除雪車両にＧＰＳ機能付端末を貸与
・導入台数　２００台
　※導入意向調査にて希望のあった事業者へ先行導入

所属　都市政策部　建築住宅課
係名　まちづくり政策係　内線　2312
課長　山田　　係長　中村

景観アドバイザーの設置

【予算額】　１８万円　　【 財源 】　一般財源　１８万円

➢　背景・目的

本市の景観に関する様々な意見が寄せられていることを踏まえ、専門的な視点から検討を加え、景観分野に関する政策をより推進することにより、**景観及び歴史まちづくりの更なる発展を図るため、景観アドバイザーを設置します。**

➢　事業概要

景観行政に関する豊富な知識と高い見識を有し、この分野における様々なネットワークを有する方を、景観アドバイザーとして委嘱

景観アドバイザー
　西村 幸夫 氏
　　東京大学大学院教授ほかを歴任
　　（専門：都市計画ほか）
　　高山の文化やまちづくりに５０年前から携わってきた実績あり

西村幸夫氏

景観アドバイザーの職務
・景観及び歴史まちづくりに関する政策への助言及び意見
・職員の指導及び職員からの相談への対応
・景観及び歴史まちづくりに関する識見を有する者の紹介・連絡調整

スケジュール
　４月～　景観アドバイザー設置

令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　都市政策部　建築住宅課
係名　まちづくり政策係　内線　2317
課長　山田　　係長　天木

屋外広告物モニターの設置

【予算額】　１０万円　　【 財源 】　一般財源　１０万円

➢　背景・目的

屋外広告物に対する関心の高まりを受け、屋外広告物の現状調査を行うとともに、基準違反または安全確保がされていないものについて**規制誘導を強化するため、屋外広告物モニターを設置します。**

➢　事業概要

屋外広告物に関する知見を有する方の中から、屋外広告物モニターを委嘱（５名）

調査対象範囲
　中心市街地景観重点区域、城下町景観重点区域

スケジュール
　７月～　　屋外広告物モニター設置
　８月～　　現地調査等

【屋外広告物モニター】
・屋外広告物の現状調査
・景観形成基準との照合
・安全性のチェック
・違反広告物の把握・リスト化
・市への報告

【市】
・報告内容の確認
・屋外広告物の現地確認
・違反広告物の是正指導

令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　都市政策部　建築住宅課
係名　まちづくり政策係　内線　2312
課長　山田　　係長　中村

景観ガイドライン等の作成

【予算額】　５００万円　　【 財源 】　一般財源　５００万円

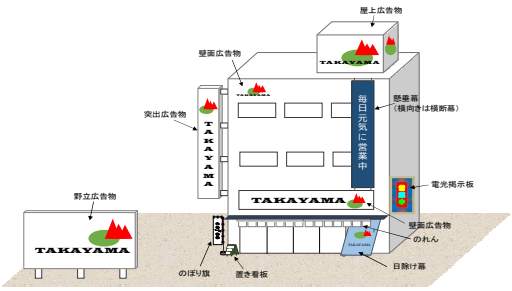
➢　背景・目的

事業者や市民に対して、**景観計画及び屋外広告物についての理解を促進し、景観まちづくりを推進するため、景観ガイドライン等を作成します。**

➢　事業概要

市内のデザイナーや市民からの提案を受けながら、下記の刊行物を発刊

・景観ガイドライン
　景観計画及び屋外広告物制度について、規制の内容や目指す姿を視覚的に分かりやすくまとめたガイドライン
　発行部数　　１，０００部



▲屋外広告物の種類

▲借景となる建物のイメージ

・高山市サインデザインマニュアル
　まちの景観を彩る看板の優良事例写真等を紹介し、景観づくりの視点などを共有するマニュアル
　発行部数　　２，０００部

令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　都市政策部　建築住宅課
係名　まちづくり政策係　内線　2312
課長　山田　　係長　中村

高山の景観にふさわしい看板設置に対する助成の拡充

【予算額】　１，４８０万円　　【 財源 】　国庫補助金　４９３万円
宿泊税　９８７万円

➢　背景・目的

景観形成基準の見直しに伴い既存不適格となる看板の是正と更なる良好な景観の創出を図るため、補助制度を拡充します。

➢　事業概要

原色使用の看板や夜間景観を阻害している照明看板等の改修及び撤去に対し、補助を行うことで速やかに景観を改善（令和１０年度までの時限措置）

対象地域	城下町景観重点区域・中心商業景観重点区域
対象経費	原色使用の看板、夜間景観を阻害する照明看板等の改修および撤去に係る費用
補助率等	改修　９／１０（上限額１３０万円） 撤去１０／１０（上限額１３０万円）

令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　都市政策部　都市計画課
係名　景観公園緑地係　内線　2313
課長　大下　　係長　森本

公園施設の長寿命化整備

【予算額】　１億４，３５０万円　【 財源 】　国庫補助金　６，５００万円
宿泊税　２，５００万円
基金繰入金　６００万円
一般財源　４，７５０万円

➢　背景・目的

市では３６の都市公園と３４の地区公園のほか、児童遊園地などを管理していますが、整備後３０年以上経過しているものも多くあります。老朽化する施設を**安全に安心して利用できるように、長寿命化計画に基づき計画的な整備**を進めます。

➢　事業概要

令和７年度から実施している**公園施設長寿命化計画に基づき公園施設等の長寿命化整備工事**を実施

・工事概要等
城山公園　　金竜ヶ丘トイレ改修工事（水循環式バイオトイレ）
原山市民公園　　芝滑りの改修
あららぎ公園　　あずまやの改修

城山公園　公衆トイレ（金竜ヶ丘）

原山市民公園　芝滑り

令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　都市政策部　都市計画課
係名　景観公園緑地係　内線　2313
課長　大下　　係長　森本

まちなみ周遊歩行空間の整備

【予算額】　３，４００万円　　【 財源 】　国庫補助金　１，０００万円
一般財源　２，４００万円

➢　背景・目的

景観に配慮した歩行空間を創出し、町並みの魅力向上や観光客の回遊性向上を図るため、**周遊ルートの歩行空間の整備を進めます。**

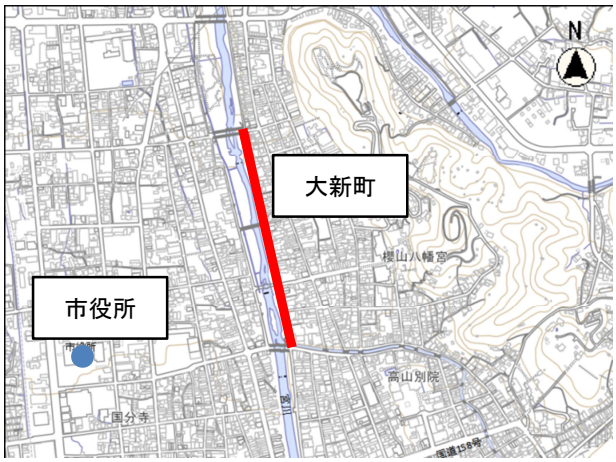
➢　事業概要

市道下三之町大新町線の**歩行空間整備により周遊ルートの快適な環境**を創出

・対象路線等
市道下三之町大新町線（千鳥橋～連合橋）
歩行空間整備　設計委託延長　510m　令和８年度工事延長　約 80m

ケヤキの撤去、別樹種（低木）への植替えなど

歩行空間の整備



整備位置図

令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　建設部　維持課
係名　管理係　内線　2322
課長　小林　　係長　亀原

市営駐車場の利用実態調査

【予算額】　１，１５０万円　　【 財源 】　諸収入　１，１５０万円

➢　背景・目的

市営駐車場は、市街地の中心部と外縁部の駐車料金が同一であり、中心部の駐車場に車両が集中し、頻繁に混雑している状況です。

こうした課題を解消するため、**市街地の一部の駐車場において、観光客や市民等の割合を把握し、今後の料金体系等を検討するための利用実態調査を実施します。**

➢　事業概要

市営駐車場の利用実態調査

・実施駐車場
　市営弥生橋駐車場、市営えび坂駐車場、市営神明駐車場、
　市営不動橋駐車場、市営天満駐車場

・調査内容
　平日・休日における利用者属性の実態把握
　　車両ナンバー（車籍）の調査
　　駐車時間の調査
　　利用目的の調査（利用者への聞き取り）

令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　高山消防署　救急課
係名　救急係　内線２１１７
課長　谷腰　　係長　野中

マイナ保険証を活用した救急業務の実施

【予算額】　５３万円　　【 財源 】　一般財源　　５３万円

➢　背景・目的

総務省消防庁が推奨するマイナ保険証を活用した救急業務（マイナ救急）が、**全国の実証事業を経て令和８年度から各自治体で本格的に運用が始まります。**
本市においても運用を開始し、傷病者の負担軽減や医療機関選定の時間短縮などを図ります。
※令和７年１０月から実証事業を実施中

➢　事業概要

救急現場にてマイナ保険証の提示と本人の同意があれば、専用のカードリーダーで傷病者情報を読み込み、既往歴などの情報から速やかに医療機関選定、治療へとつなげる

マイナ救急で得られる効果
・正確な医療情報を瞬時に取得
・会話が困難な傷病者にも対応
・不要な質問を避け、現場出発までの時間を短縮

令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　教育委員会事務局　教育総務課
係名　教育総務係　内線　2348
課長　南元　　係長　野村

学校施設への防犯カメラの設置

【予算額】　１，７２０万円　　【 財源 】　基金繰入金　１，２００万円
一般財源　　５２０万円

➢　背景・目的

全国各地で、学校敷地への不審者侵入等が発生し、防犯カメラを設置する学校施設が増加するとともに、迅速な犯人逮捕につながるなど防犯カメラの有効性が認知されつつあります。

学校の屋外に防犯カメラを設置し、児童生徒を狙った犯罪や夜間・休日のトラブル等の未然防止、防犯意識の向上を図り、安全・安心な教育環境のさらなる向上を目指します。

➢　事業概要

防犯カメラの設置
・設置場所　小学校、中学校及び義務教育学校の昇降口や校舎周辺
・設置数　各学校の状況により必要な台数を設置（計１２０台程度）
・学校数　小学校１７校、中学校１１校、義務教育学校１校

所属　教育委員会事務局　学校教育課
係名　学校指導係　内線　2344
課長　曽出　　係長　建石

日本語学習指導員の配置

【予算額】　３４４万円　　【 財源 】　一般財源　３４４万円

➢　背景・目的

市内小学校、中学校及び義務教育学校に在籍する日本語指導が必要な外国籍児童生徒や、海外からの帰国児童生徒の数は増加しており、今後もこのような外国籍等の児童生徒は増加していくことが予想されます。

令和８年度から、**外国籍等の児童生徒が日本の生活において必要な日本語や知識等を確実に身に付けることができるよう指導員を配置し、日本語を学習する機会を確保**するとともに支援体制を強化していきます。

➢　事業概要

西小学校及び中山中学校を拠点校として、日本語学習指導員を配置し以下の支援を行う

・拠点校（指導員のいる学校）に在籍する外国籍児童生徒が、通常の授業において学習内容が理解できるようサポートするほか、別室で個別に日本語指導を行う。
・他校の外国籍児童生徒が、拠点校に通学して指導を受けられるようにするほか、指導員が対象児童生徒の在籍する学校を訪れて指導を行う。

所属　教育委員会事務局　教育総務課
係名　教育総務係　内線　2347
課長　南元　　係長　野村

朝日・高根義務教育学校（仮称）の整備

【予算額】　１億６，１９０万円　【 財源 】

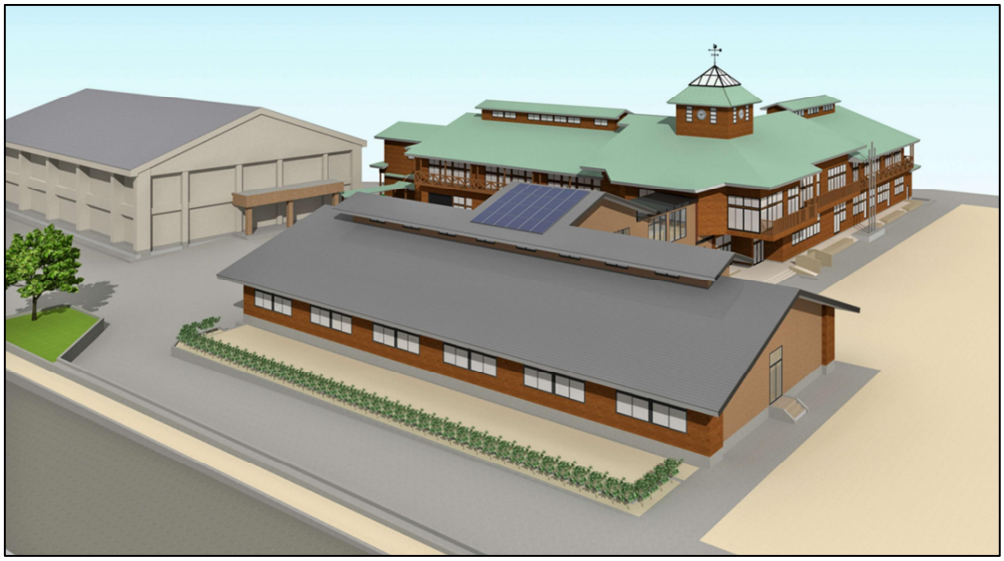
国庫補助金	３，８００万円
基金繰入金	５００万円
市債	１億１，６８０万円
一般財源	２１０万円

➢　背景・目的

小学校入学から中学校卒業までの一貫した教育環境を整えるとともに、児童生徒間の交流を促進するため、**朝日・高根地域における施設一体型の義務教育学校を整備します。**

➢　事業概要

義務教育学校の整備
- 整備位置　朝日町万石７２８番地（現在の朝日小学校敷地）
- 整備概要　校舎の増築、既存校舎の改修
- スケジュール　令和８～１０年度　施設整備
  令和１０年４月　朝日・高根義務教育学校(仮称)開校



所属　教育委員会事務局　学校教育課
係名　学校指導係　内線 2362
課長　曽出　　係長　建石

地域クラブ活動の運営に対する支援

【予算額】　６００万円　　【 財源 】　基金繰入金　４００万円
一般財源　　２００万円

➢　背景・目的

これまで、中学校の部活動に対し備品や消耗品の購入、大会参加費や登録などに必要な運営経費を助成してきました。一方、地域移行により創設された地域クラブの活動においても部活動と同じように運営経費が必要であるとともに、近年の物価高騰や地域クラブに移行したことによる新たな必要経費（指導者資格の取得、学校以外の施設使用料、保険等への加入など）の発生により保護者の費用負担も大きくなってきている状況です。こうしたことから**地域クラブ活動を充実させるとともに、保護者の負担を軽減することを目的として運営活動費に対する助成を行います。**

➢　事業概要

補助内容
　加入している生徒１人あたり３，０００円を各地域クラブに対して助成
　（地域移行していない中学校部活動に対しても同様に助成）

補助対象経費
　用具等購入費、登録料、保険料など活動に要する経費

所属　教育委員会事務局　学校教育課
係名　学校指導係　内線 2362
課長　曽出　　係長　建石

地域クラブ活動バス運行の拡充

【予算額】　４８０万円　　【 財源 】　県補助金　３２０万円
一般財源　１６０万円

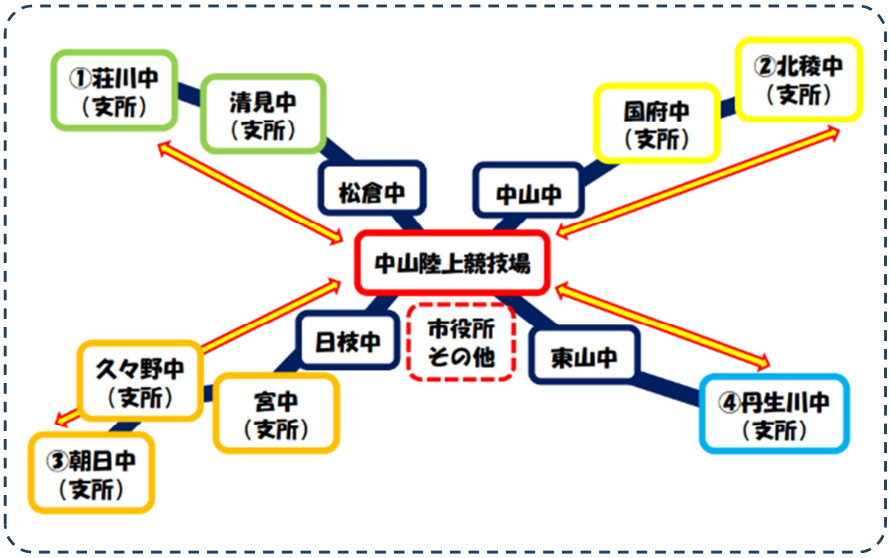
➢　背景・目的

部活動の地域移行によって学校の枠にとらわれず自分がやりたい種目を選択できるようになりましたが、遠方に在住する生徒の移動手段が課題となっていることから、令和７年度に各練習会場と支所地域を往復するバス運行（毎週土曜日、４路線各１便）を開始しました。

令和８年度は、現在の運行に加え、休日に活動する生徒の移動をさらに支援できるよう日曜日の運行を開始し、合計２便のバス運行により生徒の地域クラブ活動への支援を充実します。

➢　事業概要

・毎週土曜日・日曜日の地域クラブ活動について、スクールバス等の運行を実施（午前の往復便）
・支所地域を４ブロックに分割した４路線での運行



所属　教育委員会事務局　文化財課
係名　文化財施設係　内線　2977
課長　牛丸　　係長　石原

歴史資料整理活用事業

【予算額】　５４０万円　　【 財源 】　基金繰入金　２００万円
一般財源　　３４０万円

➢　背景・目的

歴史資料保存団体などとの協働による資料整理、ＩＣＴ技術を活用した情報発信などにより、**気軽に歴史・伝統に触れられる機会を創出し、郷土愛や地域への誇りの醸成を図ります。**

➢　事業概要

文化財保存活用地域計画協議会の開催
・歴史資料の価値付けを行うため、文化財保存活用地域計画協議会を設置し会議を開催（年１回程度）

歴史資料の実態調査・資料整理
・歴史資料保存団体や大学などの研究機関などと連携し、歴史資料の実態調査及び資料整理を実施

歴史資料の公開方法の検討
・歴史的価値の高い資料について選別し、ＩＣＴ技術を活用した情報発信など公開方法を検討

令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　教育委員会事務局　文化財課
係名　文化財係　内線　2355
課長　牛丸　　係長　押井

松倉城跡保存活用計画の策定

【予算額】　４００万円　　【財源】　国庫補助金　２００万円
基金繰入金　２００万円

➢　背景・目的

松倉城跡は、令和７年３月に国史跡の指定を受けました。今後は、地域における保護意識の高揚と、地域振興・観光振興の中心となる資源としての保存と活用に取り組む必要があります。

史跡としての価値の普及啓発を図るとともに、貴重な歴史文化遺産として次代へ確実に継承するため、保存や活用に関する将来的な方針を策定します。

➢　事業概要

史跡松倉城跡保存活用計画（仮称）の策定

計画内容

- 松倉城跡の基本情報
- 松倉城跡の保存管理活用の状況
- 保存管理活用の基本方針
- 整備方針
- 文化財保護に係る諸手続き（現状変更等の考え方及びその適用区域等）
- 史跡の運営の体制

史跡松倉城跡保存活用計画策定委員会（仮称）の設置

令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　教育委員会事務局　文化財課
係名　文化財係　内線　2355
課長　牛丸　　係長　押井

高山市伝統構法木造建築物耐震化マニュアルの改訂

【予算額】　５３５万円　　【財源】　基金繰入金　４００万円
一般財源　１３５万円

➢　背景・目的

平成２５年度に飛騨高山伝統構法木造建築物研究会と協働して「高山市伝統構法木造建築物耐震化マニュアル」を作成し、耐震化に取り組んできました。**これまでに実施した事業の中で確認した課題への対応などを図るとともに、伝統的建造物群保存地区の建物をはじめ市内の伝統構法で建てられた木造建築物の耐震化を促進するため、マニュアルを改訂します。**

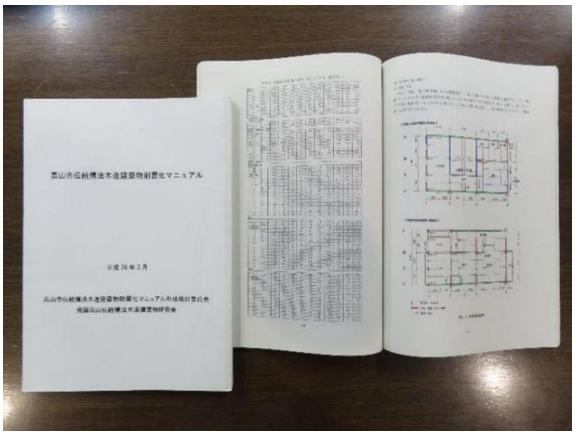
➢　事業概要

耐震診断・耐震補強計画調査
・伝統的な町家での耐震診断・耐震補強計画調査の実施
・耐震化の具体的な問題の整理、方針の検討

近似応答計算方法の修正
・計算方法の整備
・耐震補強計画に係る計算用シートの修正

耐震調査の様子

高山市伝統構法木造建築物耐震化マニュアル



令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　教育委員会事務局　文化財課
係名　文化財係　内線　2355
課長　牛丸　　係長　押井

金森氏顕彰講演会の開催

【予算額】　１００万円　　【 財源 】　基金繰入金　１００万円

➢　背景・目的

織田信長、豊臣秀吉、徳川家康の三英傑に仕えた高山ゆかりの戦国武将金森長近が、１５８６（天正１４）年に飛騨国に入国してから令和８年で領国４４０年を迎えます。

市民の郷土への愛着や誇りを醸成し、将来にわたり高山に遺る歴史伝統文化の保存・継承を図るとともに、高山市を訪れる方などに対しても、高山市の町並み形成の歴史的背景に触れる機会を提供するため、長近をはじめとする金森氏の事績を紹介する記念講演会を開催します。

➢　事業概要

戦国史研究で著名な有識者による講演会の開催
　時期：令和８年７月（予定）
　場所：高山市民文化会館小ホール

令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　市民活動部　スポーツ推進課
係名　スポーツ推進係　内線　2352
課長　清水　　係長　中原

体育施設の暑さ対策

【予算額】	１億５，０５５万円	【財源】	国庫補助金　４，７６０万円
			基金繰入金　１，３００万円
			市債　８，４４０万円
			一般財源　５５５万円

➢　背景・目的

気候変動の影響により猛暑日が増加する中、スポーツ競技の大会や練習中においては、熱中症の予防など暑さ対策が求められています。市では、**空調設備の設置をはじめとした暑さ対策に取り組くむことで、競技大会を開催できる環境を整えるとともに、市民が安全で快適にスポーツ活動ができる環境づくりを進めます。**

➢　事業概要

飛騨高山ビッグアリーナ（メインアリーナ）への空調設備の設置
　令和８年～９年　整備
　令和９年度　　利用開始

中山公園陸上競技場への簡易照明の設置
　猛暑日の昼間の施設利用に代えて夜間利用できるよう簡易照明を整備

大型扇風機や簡易テント等の購入
　屋内施設や屋外施設で利用できる大型扇風機やミストファン、
　簡易テントの購入

※上記のほか、体育施設の早朝利用の拡充や
　利用期間の延長を行う

令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　市民活動部　スポーツ推進課
係名　スポーツ推進係　内線　2352
課長　清水　　係長　中原

スマートロックシステム設置箇所の拡充

【予算額】　２０６万円　　【財源】　一般財源　２０６万円

➢　背景・目的

体育施設を利用する際の、**窓口での鍵の受け渡しの負担を軽減するとともに、暑さ対策のための早朝利用等を促進するため、予約から鍵の開閉までを一元化するスマートロック（電子キー）システムを体育施設で拡充し、利用者の利便性の向上を図ります。**

➢　事業概要

・新たにスマートロックシステムを導入する施設
　中山公園陸上競技場
　岡本テニスコート
　高山西スポーツ・地域交流会館

【スマートロックシステムとは】
施設の予約確定の際にスマホ等に届くパスワードで施設内の鍵ボックスを開けることができ、窓口での鍵の受け渡しが不要

※大八グラウンドにおいて令和６年度導入済

スマートロック

所属　教育委員会事務局　教育総務課
係名　学校給食係　内線　2973
所長　山下　　係長　田中

学校給食センターの整備

【予算額】　２，２６０万円　　【 財源 】　基金繰入金　１，６００万円
一般財源　　６６０万円

➢　背景・目的

市が運営する６つの学校給食施設のうち、老朽化する４つの施設（高山、清見、一之宮、久々野）を統合し、公設地方卸売市場の隣接地に、新たに学校給食センターを整備します。

安全・安心で魅力ある学校給食を継続的に提供するとともに、本施設を“高山市の食育の拠点”と位置づけ、こどもたちや市民の食育に貢献できる施設を目指します。

➢　事業概要

設計及び監理業務

約６，０００食の学校給食を提供できる施設整備に向け、設計業務を委託
新センター整備のため、建設予定地の地質調査を実施

運営事業者による設計・施工支援

調理業務を安全かつ効率的に行うことができる施設とするため、実際に調理や配送業務を委託する運営事業者から、設計や建設についてのアドバイスを受けながら整備を推進

令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　教育委員会事務局　教育総務課
係名　学校給食係　内線　2973
所長　山下　　係長　田中

学校給食費の無償化

【予算額】４億２，５６４万円　【 財源 】県補助金　２億１，７３０万円
基金繰入金　１億４，５４０万円
一般財源　６，２９４万円

➢ 背景・目的

これまで市では、学校給食費の保護者負担分のうち３分の１を助成してきました。令和８年度から国及び県が公立小学校の学校給食費の負担軽減のために「給食費負担軽減交付金（仮称）」を創設し、自治体を支援することになりました。市では**さらなる子育て世代への支援を拡充するため、小学校に対する国県の支援を超える部分と、支援対象外である中学校の全額を市が負担することで、小学校及び中学校（義務教育学校、特別支援学校を含む）給食費の保護者負担を無償化します。**

➢ 事業概要

小学校の給食費無償化
１人月額５，２００円×１１カ月の国・県の支援
国県の支援を超える部分を市が負担

	１食単価	国県の支援	市の負担	児童数
国府小以外	３５１円	約３０２円	４９円	３，３８９人
国府小	３４１円	約２９３円	４８円	３６５人

中学校の給食費無償化
全額市が負担

	１食単価	市の負担	生徒数※
国府中以外	４２３円	４２３円	１，９８２人
国府中	４０４円	４０４円	１９６人

※特別支援学校中学部の生徒を含む

令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　教育委員会事務局　教育総務課
係名　学校給食係　内線　2973
所長　山下　　係長　田中

学校給食アレルギー対応代替弁当補助金

【予算額】　１００万円　　【 財源 】　一般財源　１００万円

➢　背景・目的

食物アレルギーにより学校給食を食べることができず、その代替として毎日弁当を持参する児童生徒の保護者に対して、**学校給食費相当額を支援することで保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図ります。**

➢　事業概要

学校給食センターで対応していない食物アレルギーや、重度の食物アレルギーのため学校給食の提供を受けず、やむを得ず家庭から弁当を持参している市内の小中学校（義務教育学校を含む）児童生徒の保護者に対し、給食費相当額（一食単価×給食の替わりに弁当を持参した回数）を補助

対象者数　　約１５名

令和８年度当初予算
記者会見資料

所属　教育委員会事務局　教育総務課
係名　学校給食係　内線　2973
所長　山下　　係長　田中

県産農産物を活用した学校給食推進強化事業

【予算額】　５００万円　　【 財源 】　県補助金　５００万円

➢　背景・目的

学校給食を通じ、こどもたちの地域農業への理解や地元農産物を楽しむ機会を創ることを目的とし、**「学校給食地産地消コーディネーター」を育成し、地元農産物を学校給食で提供するための供給体制を整備します。**

➢　事業概要

学校給食地消地産コーディネーターの育成支援

・地元農家や直売所などの供給サイドと学校給食サイド双方のニーズを聞き取り、県産農産物を学校給食に取り入れる仕組みづくりを調整
・岐阜県農政部農産物流通課が行うオンライン研修や実地研修等に市が選定したコーディネーター候補者が参加し、地産地消推進のためのノウハウを習得

県産農産物を活用した献立の提供

・県産農産物を取り入れた特色ある献立を提供（県が新たに設ける食材費に対する補助事業「県産農産物を活用した学校給食推進強化事業（仮称）」を活用）
　提供回数　年８回（７月～３月の各月１回　※８月を除く）
　県補助額　１人あたり１００円×８回×６，３４０人

所属　総合政策部　総合政策課
係名　総合政策係　内線　2434
課長　沼津　　係長　小椋

市制施行９０周年記念事業

【予算額】　１，８６７万円　　【 財源 】　森林環境譲与税　　２４０万円
基金繰入金　　２００万円
一般財源　　１，４２７万円

➢　背景・目的

市制施行９０周年を市民の皆さまとお祝いし、今後の市政発展に繋げるため、各種記念事業を実施します。

➢　事業概要

・記念式典
・森の教室・森の植樹祭
・ＮＨＫのど自慢
・市民ツアー
・市民スポーツ観戦イベント　　ほか

所属　市民福祉部　高年介護課
係名　認定調査係　内線　2931
課長　小瀬　　係長　保木

介護認定調査業務のデジタル化

【予算額】　１，４６７万円　　【 財源 】　一般会計繰入金　１，４６７万円

➢　背景・目的

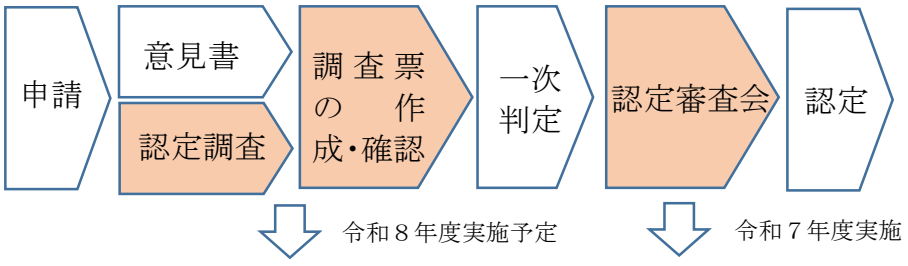
高齢化が進行する中、**要介護認定の申請件数は年々増加する見込みです。この増加に柔軟に対応できる体制を整える**ため、令和７年度には介護認定審査会のデジタル化を行いました。令和８年度には、**介護認定調査業務のデジタル化を行い、迅速かつ適切な要介護認定を実現し、地域における介護サービスの円滑な提供を支援します。**

➢　事業概要

介護認定調査業務に新たにシステムを導入し、これまでの紙を用いた調査から、タブレットを使用した調査へと移行します。

主な機能
・調査漏れの確認やＡＩ技術を活用した相関チェック
・テンプレートを利用した統一的な調査票の作成
・進捗状況の管理

認定までの流れ



所属　水道部　下水道課
係名　建設維持係　内線 2251
課長　寺田　　係長 井之口

下水道センター（宮川終末処理場）の整備基本構想策定

【予算額】　６，５００万円　　【 財源 】　国庫補助金　３，２５０万円

➢　背景・目的

下水道センターは、市の下水道事業における最も重要な施設です。昭和５４年に供用開始し４６年が経過していることから、総合的な分析を行い、老朽化対策も含め施設に関わる様々な課題を検証し、将来に渡り地震に強い施設となるよう、最適な整備計画（基本構想）の策定を行います。

➢　事業概要

基本構想の策定
- ・基礎調査
  - 現施設に関する情報収集・整理
- ・計画諸元の設定
  - 対象水量の検討等
- ・宮川終末処理場水処理棟整備計画
  - 事業化する範囲や必要となる施設能力の検討等

スケジュール
- 令和８年度　基本構想の策定
- 令和９年度～令和１１年度　　基本構想に基づく基本計画策定及び詳細設計
- 令和１２年度～令和１６年度　整備工事